

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成21年8月1日  
至 平成21年10月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(E05376)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番30号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット長 寺本 昌弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高（千円）	2,202,101	3,091,514	1,300,910	1,441,894	5,224,755
経常利益（千円）	262,529	448,162	251,461	236,940	840,026
四半期（当期）純利益（千円）	116,718	261,133	113,476	138,002	450,115
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数（千株）	—	—	5,488	5,488	5,488
純資産額（千円）	—	—	5,674,639	6,014,573	5,974,035
総資産額（千円）	—	—	6,271,152	7,030,098	7,130,781
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,049.75	1,123.36	1,115.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.59	48.77	20.99	25.78	83.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	42.00
自己資本比率（%）	—	—	90.5	85.6	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△100,855	349,292	—	—	587,137
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△122,890	△12,287	—	—	△140,971
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△225,990	△223,829	—	—	△261,031
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,296,591	2,044,636	1,931,461
従業員数（人）	—	—	393	451	437

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	451
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ハードウェア (千円)	467,198	204.9
合計 (千円)	467,198	204.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	受注高		受注残高	
	当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	877,000	142.2	1,444,010	211.6
ハードウェア (千円)	445,000	183.1	808,103	233.6
合計 (千円)	1,322,000	153.8	2,252,113	219.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	682,144	96.8
ハードウェア (千円)	346,093	142.7
保守サービス (千円)	413,656	116.9
合計 (千円)	1,441,894	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	—	—	279,700	19.4
財団法人厚生年金事業振興団 東京厚生年金病院	—	—	218,508	15.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の概要

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気後退に歯止めのかかる動きが見られましたが、好転に至るまでには及ばず、企業の設備投資意欲も依然として慎重なまま推移しました。医療業界におきましても、特定健診・特定保健指導・診療報酬オンライン請求の義務化、75歳以上の医療保険制度の変更、長期療養病床の削減、社会保険費用の国庫負担額抑制等といった外的要因の影響に加え、医師不足・人材不足による医療提供体制や介護事業縮小の問題等は継続し、経営環境の厳しさは解消され難いものとなっております。

このような中で当社は、顧客病院との堅固な関係性の継続と顧客満足度の向上に真摯に取り組んでまいりました。平成21年8月には、第3回「S Sユーザー看護部会」（105病院・251名）、及び第5回「S Sユーザー会」（121病院・322名）が開催され、当社システム利用医療機関同士の活発な情報交換が行われました。また両会において焦点となり、医療業界の現況としても非常に高い注目を集めているクリティカルパスにつきましては、同年7月に引き続き11月に「クリティカルパス勉強会」の主催を予定する等、今後もよりの確かなユーザーニーズの反映を図ってまいります。

長期化する景気低迷のリスク、及び政府動向等の経営環境の先行き不透明感から、医療機関のシステム投資や設備投資への意欲は縮小状態を維持し、市場における有力ベンダー数社の競争は激しいものとなっております。しかしながらこの影響下において、当第2四半期会計期間の売上高は1,441百万円（前年同四半期比10.8%増）、受注高は1,322百万円（同53.8%増）、受注残高は2,252百万円（同119.0%増）、利益面におきましては、営業利益238百万円（同13.1%減）、経常利益236百万円（同5.8%減）、四半期純利益138百万円（同21.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ541百万円増加し、当第2四半期会計期間末には2,044百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、563百万円（前年同四半期は184百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益237百万円、売上債権減少額622百万円、たな卸資産増加額208百万円、仕入債務減少額120百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額14百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年12月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・マー ケットー「ヘラクレス」）	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年8月1日 ～平成21年10月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

## (5) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宮崎 勝	京都市右京区	2,501,300	45.57
津野 紀代志	大阪府吹田市	262,000	4.77
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	180,500	3.28
メロンバンクエービーエヌアムログローバル カストディエヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	145,000	2.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニ ーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	119,300	2.17
メロンバンクエヌエートリーテイクライア ントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	100,000	1.82
上野 千恵美	大阪市北区	94,700	1.72
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウントジェイピーアールデイアイ エスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	53,700	0.97
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	53,300	0.97
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	52,900	0.96
計	—	3,562,700	64.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が133,915株あります。

2. A I Gインベストメンツ株式会社から平成21年7月17日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成21年7月15日現在で253,000株を保有している旨の報告がありました。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、A I Gインベストメンツ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	A I Gインベストメンツ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号A I Gビル
保有株券等の数	株式 253,000株
株券等保有割合	4.61%

## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,353,300	53,533	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	53,533	—

### ②【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号	133,900	—	133,900	2.44
計	—	133,900	—	133,900	2.44

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	950	1,250	1,191	1,479	1,614	1,568
最低 (円)	746	851	1,015	1,081	1,264	1,213

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,636	1,931,461
売掛金	876,919	1,175,795
商品	208,154	166,770
仕掛品	206,823	68,801
その他	62,130	72,310
貸倒引当金	△6,925	△7,217
流動資産合計	3,391,739	3,407,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,435,178	※1, ※2 1,499,865
構築物（純額）	※2 22,620	※2 23,826
工具、器具及び備品（純額）	※2 123,403	※2 137,378
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,210,854	3,290,723
無形固定資産	9,865	7,866
投資その他の資産		
投資有価証券	261,512	257,233
関係会社株式	20,000	20,000
その他	136,125	147,035
投資その他の資産合計	417,638	424,268
固定資産合計	3,638,358	3,722,858
資産合計	7,030,098	7,130,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,394	281,312
未払法人税等	177,412	278,983
前受金	367,761	396,746
その他	165,956	199,703
流動負債合計	1,015,524	1,156,746
負債合計	1,015,524	1,156,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	4,308,236	4,271,974
自己株式	△137,233	△137,233
株主資本合計	6,029,202	5,992,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,629	△18,905
評価・換算差額等合計	△14,629	△18,905
純資産合計	6,014,573	5,974,035
負債純資産合計	7,030,098	7,130,781

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	2,202,101	3,091,514
売上原価	1,507,879	2,252,751
売上総利益	694,221	838,762
販売費及び一般管理費	※ 420,746	※ 392,256
営業利益	273,475	446,506
営業外収益		
受取利息	2,001	946
受取配当金	4,766	1,923
その他	5,405	1,705
営業外収益合計	12,174	4,575
営業外費用		
投資有価証券評価損	23,120	2,920
営業外費用合計	23,120	2,920
経常利益	262,529	448,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	292
特別利益合計	72	292
特別損失		
固定資産除却損	206	175
投資有価証券評価損	58,336	—
特別損失合計	58,542	175
税引前四半期純利益	204,060	448,279
法人税、住民税及び事業税	106,215	170,140
法人税等調整額	△18,874	17,006
法人税等合計	87,341	187,146
四半期純利益	116,718	261,133

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,300,910	1,441,894
売上原価	819,480	1,007,733
売上総利益	481,430	434,161
販売費及び一般管理費	※ 206,963	※ 195,593
営業利益	274,467	238,568
営業外収益		
受取利息	1,891	473
受取配当金	705	897
その他	1,287	551
営業外収益合計	3,883	1,922
営業外費用		
投資有価証券評価損	26,890	3,550
営業外費用合計	26,890	3,550
経常利益	251,461	236,940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	627
特別利益合計	—	627
特別損失		
固定資産除却損	206	123
投資有価証券評価損	55,176	—
特別損失合計	55,382	123
税引前四半期純利益	196,078	237,445
法人税、住民税及び事業税	104,650	100,758
法人税等調整額	△22,048	△1,315
法人税等合計	82,602	99,442
四半期純利益	113,476	138,002

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	204,060	448,279
減価償却費	108,068	90,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△292
受取利息及び受取配当金	△6,768	△2,870
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,456	2,920
固定資産除却損	206	175
売上債権の増減額 (△は増加)	96,253	298,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,756	△179,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,134	23,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,766	△38,943
前受金の増減額 (△は減少)	△116,892	△28,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,783	4,155
その他	27,543	△514
小計	196,215	617,389
利息及び配当金の受取額	6,765	2,780
法人税等の支払額	△303,836	△270,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,855	349,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△121,154	△9,302
無形固定資産の取得による支出	△2,068	△3,601
短期貸付金の回収による収入	333	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,890	△12,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△104	—
配当金の支払額	△225,885	△223,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,990	△223,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,735	113,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,326	1,931,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,296,591	※ 2,044,636

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高及び損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、807,685千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、718,513千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>業務委託費</td><td>23,356 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>28,290</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>163,552</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>44,837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,526</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>10,832</td></tr> </table>	業務委託費	23,356 千円	役員報酬	28,290	従業員給与	163,552	旅費交通費	44,837	減価償却費	51,526	租税公課	10,832	<table> <tr><td>業務委託費</td><td>32,321 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>28,020</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>157,346</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,724</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,990</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>10,546</td></tr> </table>	業務委託費	32,321 千円	役員報酬	28,020	従業員給与	157,346	旅費交通費	34,724	減価償却費	36,990	租税公課	10,546
業務委託費	23,356 千円																								
役員報酬	28,290																								
従業員給与	163,552																								
旅費交通費	44,837																								
減価償却費	51,526																								
租税公課	10,832																								
業務委託費	32,321 千円																								
役員報酬	28,020																								
従業員給与	157,346																								
旅費交通費	34,724																								
減価償却費	36,990																								
租税公課	10,546																								

前第2四半期会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>業務委託費</td><td>13,792 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>13,770</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>82,421</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,625</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,893</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>5,493</td></tr> </table>	業務委託費	13,792 千円	役員報酬	13,770	従業員給与	82,421	旅費交通費	23,625	減価償却費	24,893	租税公課	5,493	<table> <tr><td>業務委託費</td><td>15,070 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,250</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>77,670</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,934</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,835</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>5,490</td></tr> </table>	業務委託費	15,070 千円	役員報酬	14,250	従業員給与	77,670	旅費交通費	16,934	減価償却費	18,835	租税公課	5,490
業務委託費	13,792 千円																								
役員報酬	13,770																								
従業員給与	82,421																								
旅費交通費	23,625																								
減価償却費	24,893																								
租税公課	5,493																								
業務委託費	15,070 千円																								
役員報酬	14,250																								
従業員給与	77,670																								
旅費交通費	16,934																								
減価償却費	18,835																								
租税公課	5,490																								

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,296,591千円	現金及び預金勘定 2,044,636千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,296,591千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 2,044,636千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,488,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,915株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	224,871	42	平成21年4月30日	平成21年7月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)		前事業年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,123.36円	1株当たり純資産額	1,115.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.59円	1株当たり四半期純利益金額	48.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益(千円)	116,718	261,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,718	261,133
期中平均株式数(千株)	5,405	5,354

前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.99円	1株当たり四半期純利益金額	25.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益(千円)	113,476	138,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,476	138,002
期中平均株式数(千株)	5,405	5,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)

当四半期会計期間におけるリース残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 四 半 期 レ ビ ュ ー 報 告 書

---

平成20年12月 5 日

株式会社ソフトウェア・サービス  
取 締 役 会 御 中

---

監査法人 ト ー マ ツ

---

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

木 村 文 彦

印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

藤 井 睦 裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月4日

株式会社ソフトウェア・サービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤井 睦裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。